

日本では社会的セーフティ・ネットに対する不安の高まりから、その解決策の1つとしてユニバーサル・ベーシックインカム (UBI) に関心もたれている。UBIは全ての国民が所得や資産などにかかわらず一定額を国から受け取れる仕組みを指す。人口知能 (AI) やロボットによる自動化やグローバル化で雇用が奪われ、貧富の差がさらに拡大する懸念を UBI が緩和してくれるという期待もある。

2000年以降、ベーシックインカム (BI) に関する議論が再び盛り上がりを見せている背景には、失業・貧困・格差の広がりがある。2016年6月にはスイスで BI 導入の是非を問う国民投票が行われた。提案の内容は「大人には月 2,500 スイスフラン (約 28 万円)、子どもには 625 スイスフラン (約 7 万円) を支給するというもので、結果は反対多数で否決されたものの、投票者の 4 分の 1 弱に当たる 23.1% が賛成票を投じ、国内外から大きな注目を浴びた。

フィンランドでは 2017 年 1 月より、無作為に選ばれた失業者 2,000 人に対して 2 年間にわたって毎月 560 ユーロ (7 万円程度) を支給するというベーシックインカムの給付実験 (世界で初めての国規模の実験) が行われた。月額 560 ユーロは税引き後の失業手当とほぼ同額である。失業手当の場合は、職を探していることが条件であり、また収入がある場合にはその額に応じて減額されるが、この給付実験ではそのような条件や減額措置はない。フィンランド社会保険庁が 2019 年 2 月に公表した中間報告によると、給付は主観的な幸福度に効果はあったが、雇用には変化をもたらさなかったと結論づけている (山森、2019)。

フィンランドにおけるベーシックインカムの給付実験は失業給付の代替に限定されている。一般的な UBI の導入には莫大な財源が必要になり、様々な問題も付随する。例えば、2019 年の日本の総人口 1 億 2,600 万人に 1 人月額 10 万円を給付するには年に 150 兆円の予算が必要になる。これは 2019 年度の国の予算の 1.5 倍に相当する。これだけの予算を使って得られるメリットを考慮すると、そう簡単に UBI の導入を主張できないことはよくわかる。また、個別の政策課題には個別の制度で対応した方が効率は良く、UBI で代替するのは極めて不効率ということになる。

UBI より現実的な政策として給付付き税額控除が挙げられる。給付付き税額控除は社会保障給付と税額控除が一体化した仕組みであり、所得税の納税者に対して税額控除を与え、控除しきれない者や課税最低限以下の低所得者に対しては現金給付を行うというものである。給付付き税額控除は児童の貧困の解消や低所得者の勤労の促進に合致し、課税ベースの拡大と所得再分配の強化の両立という要請にもこたえられる。諸外国の給付付き税額控除には勤労税額控除、児童税額控除、消費税逆進性対策税額控除、などがある。

アメリカでは勤労所得税額控除 (Earned Income Tax Credit: EITC) が主に中低所得者の社会保険料負担を軽減するため、フォード政権下の 1975 年に導入され、その後クリントン政権下で福祉受給者の就労を促すため福祉受給の制限と併せて EITC が大幅に拡充された (鎌倉、2010)。イギリスの児童税額控除 (Child Tax Credit) は原則として 16 歳未満の子がいる低所得世帯に適用され、控除額が税額を上回る場合にはその分が給付される。就労税額控除 (Working Tax Credit) は 25 歳以上で原則週 16 時間以上就労している低所得世帯に適用される (厚生労働省、2019)。

イギリスのユニバーサル・クレジットは生産年齢層の低所得者を対象とし、これまであった 6 つの給付と税額控除をまとめたものである。就労・不就労に関わりなく申請でき、また、労働時間に制限はないが、収入が増えるに従って給付は減額される (ただし、就労を促進する設計となっている)。制度は簡素化され、IT 化などにより業務の効率化も期待されている。経済開発協力

機構(OECD)のシンクタンクは、フィンランドでベーシックインカムを導入すれば所得税をほぼ30%増やす必要があり、所得格差が増大して貧困率が現在の11.4%から14.1%に上昇し、対照的にユニバーサル・クレジットを導入すれば貧困率は9.7%になり、給付システムにおける複雑さも軽減されるとしている (Laurence, 2018)。

日本では非正規就業の増加をはじめとして現役層を取り巻く社会経済環境は悪化しており、現役の低所得層支援策を一層強化するため給付付き税額控除を導入する必要性が高まっている。非正規雇用者など低所得層をセーフティー・ネットの枠内にとどめる方策は重要であり、低所得層の社会保険料を公費によって補助する仕組みが必要である(公費の投入は、低所得者の社会保険料支援と連帶給付財源に限定する)。現役層向けの社会保障としては、子育て支援の拡充も不可欠である。社会保障がその財源を現役層による保険料・税負担に多くを依存する以上、将来の現役層を養育している世帯にはそうでない世帯よりも公的な支援が及ぶようにする必要がある。

さらに、現役層が直面するさまざまな社会的リスクを軽減するためには、若年層の就業支援や雇用システムの改革も求められる。非正規雇用者に対する賃金・処遇面での差別を改めるほか、企業以外の場における職業訓練・資格認定も公的に提供する必要がある。これらの政策は、狭い意味での社会保障政策ではないが、社会保障がカバーする社会的リスクを軽減し、社会保障制度の持続可能性向上に寄与する。社会保障制度の持続可能性が高まれば、UBIへの期待も薄れる。

社会的セーフティー・ネットを整備し、それを市民が享受できる社会をめざしてきた福祉国家は民主政治の産物である(アセモグル、2019)。現在の社会問題の多くは民主的な過程を無視したことに端を発しており、必要なのは民主政治を活性化させ、市民参加を促し、包括的な解決策を共に模索することである(アセモグル、2019)。社会的セーフティー・ネットに対する不安を解消するには、初心にかえてセーフティー・ネットをしっかりと再構築すれば良い。過疎対策の一環として過疎地域の居住者にUBI的な給付を実施することはあり得るかも知れない。その場合、その財源は過疎対策を実施すべき主体(地方自治体、場合によっては国)がもつことになる。

移民問題に悩むヨーロッパ諸国でその解決策を探しあぐねてUBIの導入を模索することは理解できる。日本では人口高齢化とそれによって引き起こされる社会保障の財源不足こそ大変深刻な問題であるが、移民問題ではヨーロッパ諸国とまだ状況は大分異なる。人工知能(AI)やロボットが普及すると従来型の雇用が奪われる可能性があり、そのような失業者にBIを給付することは選択肢として考えられる。さらに、働き方や労働に対する価値観が根本的に変わってきたらUBIの導入が良い選択肢になる可能性はある。しかし、現状では対象の選別が必要な制度は行政コストがかさむからといって、包括的に全員を救済するほうが早いと簡単に結論づけることはできない。対象を限定しないUBIの導入には莫大な財源が必要になり、そのコストに見合ったベネフィットが得られる見通しは全くたっていない。

## 参考文献

- アセモグル・ロダン (2019) ベーシックインカムを問う *Opinion* 日経新聞 2019年8月16日
- 鎌倉治子 (2010) 諸外国の給付付き税額控除の概要、国立国会図書館 *ISSUE BRIEF No.678* (2010.4.22).
- 厚生労働省 (2019) 海外情勢報告 2018—イギリス.
- 山森 亨 (2019) フィンランド政府が2年間ベーシックインカム給付をして分かったこと、[gendai.ismedia.jp](http://gendai.ismedia.jp) 2019.06.17.
- Laurence Peter (2018) No plans to expand Finland basic income trial. *BBC News*, 23 April 2018. [bbc.com/news/world-europe-43866700](http://bbc.com/news/world-europe-43866700)